

水 道 事 業 会 計

議案第 61 号

平成 30 年度湖西市水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 平成 30 年度湖西市水道事業会計予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする

(1) 給 水 戸 数	25,400 戸
(2) 年 間 総 配 水 量	6,881,000 m ³
(3) 一 日 平 均 配 水 量	18,850 m ³
(4) 主要な建設改良事業	配水管布設工事他 布設延長 3,990m

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第 1 款 水 道 事 業 収 益		1,233,536 千円
第 1 項 営 業 収 益		1,122,271 千円
第 2 項 営 業 外 収 益		111,245 千円
第 3 項 特 別 利 益		20 千円
	支	出
第 1 款 水 道 事 業 費 用		1,100,134 千円
第 1 項 営 業 費 用		1,038,295 千円
第 2 項 営 業 外 費 用		60,809 千円
第 3 項 特 別 損 失		1,030 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 467,599 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 22,364 千円、当年度分損益勘定留保資金 300,789 千円及び建設改良積立金 144,446 千円で補填するものとする。)

	収	入
第 1 款 資 本 的 収 入		13,006 千円
第 2 項 固 定 資 産 売 却 代 金		10 千円
第 4 項 補 助 金		1,250 千円
第 5 項 そ の 他 資 本 的 収 入		11,746 千円
	支	出

第1款 資 本 的 支 出	480,605 千円
第1項 建 設 改 良 費	335,730 千円
第2項 企 業 債 償 還 金	144,875 千円

(債務負担行為)

第5条 債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
土木積算システムリース料	平成31年度～平成35年度	3,927 千円

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第6条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費 100,663 千円

(たな卸資産の購入限度額)

第7条 たな卸資産の購入限度額は、10,141 千円と定める。

平成30年2月22日提出

湖西市長 影 山 剛 士

水道事業会計予算に関する説明書

平成30年度 湖西市水道事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1. 水道事業 収益			1,233,536		
	1. 営業収益		1,122,271		
		1. 給 水 収 益	1,102,336	上水道料金	
		2. 受託給水工事収益	5,901	受託による切回し修繕他	
		3. その他営業収益	14,034	下水道使用料受託業務負担金他	
	2. 営業外収益			111,245	
		1. 受取利息及び配当金	782	預金利息、有価証券利息	
		2. 加 入 金	19,436		
		4. 長期前受金戻入	90,997	補助金等で取得した資産の減価償却費相当分	
		5. 雑 収 益	20		
		6. 消費税込付金	10		
	3. 特別利益			20	
		1. 固定資産売却益	10		
2. 過年度損益修正益		10			

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考		
1. 水道事業 費用			1,100,134			
	1. 営業費用			1,038,295		
		1. 原水、浄水、配水 及び給水費		561,690	給与等 27,662 動力費 45,600 受水費 397,630	
			2. 受託給水工事費	5,636	消火栓修繕他 5,596	
			3. 総 係 費	79,173	給与等 46,506 委託料 15,640	
		4. 減 価 償 却 費	364,681			
		5. 資 産 減 耗 費	27,105	固定資産除却他		
		6. その他営業費用	10	材料売却原価		
		2. 営業外費用			60,809	
			1. 支払利息及び企業債 取 扱 諸 費	25,759		
			3. 雑 支 出	50		
	5. 消 費 税		35,000			
	3. 特別損失			1,030		
		1. 固定資産売却損	10			
		2. 過年度損益修正損	1,000			
		3. その他特別損失	20			

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1. 資本的 収入			13,006		
	2. 固定資産 売却代金	1. 固定資産売却代金	10		
		4. 補助金		1,250	
	5. そ の 他 資本的収入	2. 県費補助金		1,250	県緊急地震・津波対策等交付金
				11,746	
		1. 工事負担金		11,746	下水道工事布設替 8,466 消火栓工事 3,280

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1. 資本的 支出			480,605		
	1. 建設改良費		335,730		
		1. 水源改良費		15,050	
		2. 配水管拡張改良費		302,323	給与等 26,495 配水管布設替工事 265,000
		3. 量水器費		7,490	
		4. 固定資産購入費		10,867	料金システム、軽自動車他
	2. 企業債 償還金			144,875	
		1. 企業債償還金		144,875	

平成30年度 湖西市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）

	（単位 円）
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	126,731,697
減価償却費	364,681,000
長期前受金戻入	△ 90,997,000
賞与引当金の増減額（△は減少）	497,000
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 336,050
固定資産除却損	27,095,000
固定資産売却損	10,000
未収金の増減額（△は増加）	△ 1,243,971
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 1,529,815
未払金の増減額（△は減少）	△ 15,155,160
受取利息及び配当金	△ 782,000
支払利息及び企業債取扱諸費	25,759,000
小計	434,729,701
受取利息及び配当金の受取額	782,000
支払利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 25,759,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	409,752,701
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 313,365,042
有形固定資産の売却による収入	9,260
補助金等の収入	12,996,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 300,359,782
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 144,875,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 144,875,000
資金増加額（又は減少額）	△ 35,482,081
資金期首残高	1,236,108,525
資金期末残高	1,200,626,444

給 与 費 明 細 書

1 総括

(単位 千円)

区 分	職 員 数		給 与 費					法 定 福 利 費	合 計	
	特別職	一般職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計			
本 年 度	損益勘定 支弁職員		10		35,314		22,127	57,441	16,727	74,168
	資本勘定 支弁職員		3		11,486		9,123	20,609	5,886	26,495
	合 計		13		46,800		31,250	78,050	22,613	100,663
前 年 度	損益勘定 支弁職員		9		34,733		21,377	56,110	17,169	73,279
	資本勘定 支弁職員		3		11,274		8,136	19,410	5,672	25,082
	合 計		12		46,007		29,513	75,520	22,841	98,361
比 較	損益勘定 支弁職員		1		581		750	1,331	△ 442	889
	資本勘定 支弁職員		0		212		987	1,199	214	1,413
	合 計		1		793		1,737	2,530	△ 228	2,302

手 当 の 内 訳	区 分	期末手当	勤勉手当	地域手当	扶養手当	管理職 手当	時間外勤 務手当	住居手当	通勤手当	児童手当
	本年度	11,312	7,818	1,500	1,824	1,344	4,804	546	1,114	930
	前年度	11,200	7,325	1,463	1,392	1,344	4,839	222	1,130	500
	比 較	112	493	37	432	0	△ 35	324	△ 16	430
手 当 の 内 訳	区 分	退職手当	子ども手当	休日勤務 手当	特殊勤務 手当	単身赴任 手当	宿日直 手当	管理職特別勤務 手当	夜間勤務 手当	
	本年度	0	0	46	12	0	0		0	0
	前年度	0	0	86	12	0	0		0	0
	比 較	0	0	△ 40	0	0	0		0	0

2. 給料及び手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	
給与	793	給与改定に伴う増減分	67	
		昇給に伴う増加分	450	平均昇給率 1.5 %
		その他の増減分	276	
手当	1,737	制度改正に伴う増減分	380	
		その他の増減分	1,357	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		平成30年1月1日現在	平成29年1月1日現在
事務・技術職	平均給料月額 (円)	298,822	318,584
	平均給与月額 (円)	339,094	358,517
	平均年齢 (歳)	42歳 5月	42歳 2月

(2) 初任給

区分	事務・技術職	一般会計の制度
高校卒	151,500 円	151,500 円
短大卒	165,700	165,700
大学卒	185,800	185,800

(3) 等級別職員数

区分	平成30年1月1日現在			平成29年1月1日現在		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
事務・技術職	1級	4 人	30.7 %	1級	3 人	25.0 %
	2級	2	15.4	2級	1	8.3
	3級			3級		
	4級	2	15.4	4級	2	16.7
	5級	3	23.1	5級	4	33.4
	6級	1	7.7	6級	1	8.3
	7級	1	7.7	7級	1	8.3
	8級			8級		
	計	13	100.0	計	12	100.0

(4) 昇給

区 分		本 年 度	前 年 度	
事 務 ・ 技 術 職	職 員 数 (A) (人)	13	12	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	12	12	
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)	3	3
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	9	9
比 較 (B)/(A) (%)	92.3	100.0		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職務上の段階・職務の 級等による加算措置
	6 月	12 月		
本 年 度	2.125 ^{月分}	2.275 ^{月分}	4.40 ^{月分}	有
前 年 度	2.075 ^{月分}	2.225 ^{月分}	4.30 ^{月分}	有
一般会計の制度	2.125 ^{月分}	2.275 ^{月分}	4.40 ^{月分}	有

(6) 定年退職及び勸奨退職に係わる退職手当

区 分	20年 勤続の者	25年 勤続の者	35年 勤続の者	最高限度	その他の加算措置等
支 給 率 等	24.586875 ^{月分}	33.27075 ^{月分}	47.709 ^{月分}	47.709 ^{月分}	定年前早期 退職特例措置
一般会計の制度	24.586875 ^{月分}	33.27075 ^{月分}	47.709 ^{月分}	47.709 ^{月分}	〃

(7) 地域手当

支 給 対 象 地 域	市 全 域
支 給 率 (%)	3.0
支 給 対 象 職 員 数 (人)	13

(8) 特殊勤務手当

区 分	一般行政職
給料総額に対する比率 (%)	0.1
支給対象職員の比率 (%)	46.2
代表的な特殊勤務手当の名称	滞納整理処分手当

(9) その他の手当

区 分	一般会計の制度との差異
扶 養 手 当	同
住 居 手 当	同
通 勤 手 当	同

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			自 己 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
土木積算システムリース料	(3,927) 3,927	平成 年度～	0	～平成35年度	3,927				3,927

※「限度額」欄中、上段()書は議決限度額、下段は債務決定額又は債務見込額

平成30年度 湖西市水道事業予定貸借対照表(税抜)

(平成31年3月31日)

資 産 の 部

	円	円	円	円
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
ア 土 地		340,401,645		
イ 建 物	292,947,256			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 142,420,039</u>	150,527,217		
ウ 構 築 物	15,094,146,005			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 6,903,154,269</u>	8,190,991,736		
エ 機 械 及 び 装 置	1,182,598,658			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 959,619,303</u>	222,979,355		
オ 車 両 運 搬 具	13,265,380			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 11,375,159</u>	1,890,221		
カ 工 具 器 具 及 び 備 品	84,839,632			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 73,166,180</u>	11,673,452		
キ 建 設 仮 勘 定		<u>0</u>		
有 形 固 定 資 産 合 計			8,918,463,626	
(2) 無 形 固 定 資 産				
ア その他無形固定資産		<u>50,300</u>		
無 形 固 定 資 産 合 計			50,300	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				
ア 投 資 有 価 証 券		<u>50,365,000</u>		
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			<u>50,365,000</u>	
固 定 資 産 合 計				8,968,878,926
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 ・ 預 金			1,200,626,444	
(2) 未 収 金		120,295,246		
貸 倒 引 当 金		<u>△ 6,247,308</u>	114,047,938	
(3) 貯 蔵 品			18,173,423	
(4) 前 払 金			0	
(5) そ の 他 流 動 資 産			<u>1,000,000</u>	
流 動 資 産 合 計				1,333,847,805
資 産 合 計				<u>10,302,726,731</u>

負債の部

	円	円	円	円
4 固定負債				
(1) 企業債				
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>555,538,531</u>		
企業債合計			<u>555,538,531</u>	
固定負債合計				555,538,531
5 流動負債				
(1) 企業債				
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>120,688,683</u>		
企業債合計			120,688,683	
(2) 未払金			54,328,900	
(3) 引当金				
ア 賞与引当金		<u>8,980,000</u>		
引当金合計			8,980,000	
(4) その他流動負債			<u>27,126,593</u>	
流動負債合計				211,124,176
6 繰延収益				
(1) 長期前受金				
ア 受贈財産評価額 収益化累計額		<u>1,115,452,203</u> <u>△ 451,279,710</u>		664,172,493
イ 工事負担金 収益化累計額		<u>1,265,852,179</u> <u>△ 677,600,133</u>		588,252,046
ウ 国庫(県)補助金 収益化累計額		<u>200,079,905</u> <u>△ 69,639,195</u>		130,440,710
エ 加入金 収益化累計額		<u>735,430,601</u> <u>△ 287,947,506</u>		447,483,095
オ 他会計負担金 収益化累計額		<u>747,202,311</u> <u>△ 337,578,428</u>		<u>409,623,883</u>
繰延収益合計				<u>2,239,972,227</u>
負債合計				<u>3,006,634,934</u>

資 本 の 部

7	資 本 金	円	円	円	円
					5,887,733,418
8	剰 余 金				
(1)	資 本 剰 余 金				
	ア 受 贈 財 産 評 価 額		<u>8,178,914</u>		
	資 本 剰 余 金 合 計			8,178,914	
(2)	利 益 剰 余 金				
	ア 減 債 積 立 金		144,656,767		
	イ 利 益 積 立 金		1,100,000		
	ウ 建 設 改 良 積 立 金		983,245,219		
	エ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		<u>271,177,479</u>		
	利 益 剰 余 金 合 計			<u>1,400,179,465</u>	
	剰 余 金 合 計				<u>1,408,358,379</u>
	資 本 合 計				<u>7,296,091,797</u>
	負 債 資 本 合 計				<u>10,302,726,731</u>

平成29年度 湖西市水道事業予定損益計算書（税抜）

（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）

1	営業収益	円	円	円
	(1) 給水収益	1,027,554,630		
	(2) 受託給水工事収益	1,562,963		
	(3) その他営業収益	<u>13,484,297</u>	1,042,601,890	
2	営業費用			
	(1) 原水・浄水・配水及び給水費	490,950,011		
	(2) 受託給水工事費	1,483,334		
	(3) 総係費	67,675,746		
	(4) 減価償却費	369,071,000		
	(5) 資産減耗費用	11,388,000		
	(6) その他営業費用	<u>0</u>	<u>940,568,091</u>	
	営業利益			102,033,799
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	943,000		
	(2) 加入金	18,111,112		
	(3) 長期前受金戻入	91,319,000		
	(4) 雑収	<u>989,145</u>	111,362,257	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	32,717,722		
	(2) 繰延資産償却	1,400,000		
	(3) 雑支出	<u>2,520</u>	<u>34,120,242</u>	<u>77,242,015</u>
	経常利益			179,275,814
5	特別利益			
	(1) 固定資産売却益	0		
	(2) 過年度損益修正益	<u>930,360</u>	930,360	
6	特別損失			
	(1) 固定資産売却損	0		
	(2) 過年度損益修正損	137,963		
	(3) その他特別損失	<u>0</u>	<u>137,963</u>	<u>792,397</u>
	当年度純利益			180,068,211
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他の未処分利益剰余金変動額			<u>4,020,040</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>184,088,251</u></u>

平成29年度 湖西市水道事業予定貸借対照表(税抜)

(平成30年3月31日)

資 産 の 部

	円	円	円	円
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
ア 土 地		340,401,645		
イ 建 物 減価償却累計額	292,947,256 <u>△ 136,844,972</u>	156,102,284		
ウ 構 築 物 減価償却累計額	14,825,424,386 <u>△ 6,569,161,247</u>	8,256,263,139		
エ 機 械 及 び 装 置 減価償却累計額	1,173,543,658 <u>△ 935,311,292</u>	238,232,366		
オ 車 両 運 搬 具 減価償却累計額	12,254,092 <u>△ 11,157,334</u>	1,096,758		
カ 工 具 器 具 及 び 備 品 減価償却累計額	77,376,757 <u>△ 72,579,105</u>	4,797,652		
キ 建 設 仮 勘 定		<u>0</u>		
有形固定資産合計			8,996,893,844	
(2) 無 形 固 定 資 産				
ア その他無形固定資産		<u>50,300</u>		
無形固定資産合計			50,300	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				
ア 投 資 有 価 証 券		<u>50,365,000</u>		
投資その他の資産合計			<u>50,365,000</u>	
固 定 資 産 合 計				9,047,309,144
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 ・ 預 金			1,236,108,525	
(2) 未 収 金		119,051,275		
貸倒引当金		<u>△ 6,583,358</u>	112,467,917	
(3) 貯 蔵 品			16,643,608	
(4) 前 払 金			0	
(5) そ の 他 流 動 資 産			<u>1,000,000</u>	
流 動 資 産 合 計				1,366,220,050
3 繰 延 資 産				
(1) 開 発 費			<u>0</u>	
繰 延 資 産 合 計				<u>0</u>
資 産 合 計				<u>10,413,529,194</u>

負債の部

	円	円	円	円
4 固定負債				
(1) 企業債				
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>676,227,214</u>		
企業債合計			<u>676,227,214</u>	
固定負債合計				676,227,214
5 流動負債				
(1) 企業債				
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>144,875,000</u>		
企業債合計			144,875,000	
(2) 未払金			69,484,060	
(3) 引当金				
ア 賞与引当金		<u>8,483,000</u>		
引当金合計			8,483,000	
(4) その他流動負債			<u>27,126,593</u>	
流動負債合計				249,968,653
6 繰延収益				
(1) 長期前受金				
ア 受贈財産評価額 収益化累計額		<u>1,115,452,203</u> <u>△ 425,801,594</u>		689,650,609
イ 工事負担金 収益化累計額		<u>1,254,106,179</u> <u>△ 647,694,904</u>		606,411,275
ウ 国庫(県)補助金 収益化累計額		<u>198,829,905</u> <u>△ 65,808,104</u>		133,021,801
エ 加入金 収益化累計額		<u>735,430,601</u> <u>△ 273,306,265</u>		462,124,336
オ 他会計負担金 収益化累計額		<u>747,202,311</u> <u>△ 320,437,105</u>		<u>426,765,206</u>
繰延収益合計				<u>2,317,973,227</u>
負債合計				<u>3,244,169,094</u>

資 本 の 部

7	資 本 金	円	円	円	円
					5,883,713,378
8	剰 余 金				
(1)	資 本 剰 余 金				
	ア 受 贈 財 産 評 価 額		<u>8,178,914</u>		
	資 本 剰 余 金 合 計			8,178,914	
(2)	利 益 剰 余 金				
	ア 減 債 積 立 金		144,656,767		
	イ 利 益 積 立 金		1,100,000		
	ウ 建 設 改 良 積 立 金		947,622,790		
	エ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		<u>184,088,251</u>		
	利 益 剰 余 金 合 計			<u>1,277,467,808</u>	
	剰 余 金 合 計				<u>1,285,646,722</u>
	資 本 合 計				<u>7,169,360,100</u>
	負 債 資 本 合 計				<u>10,413,529,194</u>

注 記

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）
- ・貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対象表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法
- ・主な耐用年数

建物	15～60年
構築物	25～40年
機械及び装置	3～15年
工具器具及び備品	3～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法

3 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当は、毎事業年度支払う一定の負担額（一般負担金）を除き、一般会計がその全額を負担することになっているため、退職給付引当金は計上していない。

(3) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。